

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命一世界プロレタリア独裁一共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

## 9月闘争アピール

P 1~4

## 日共20回党大会批判

P 8~10

## A R F を粉碎せよ

P 6~8

## ◆ネパール情勢

P 4~5

1994年

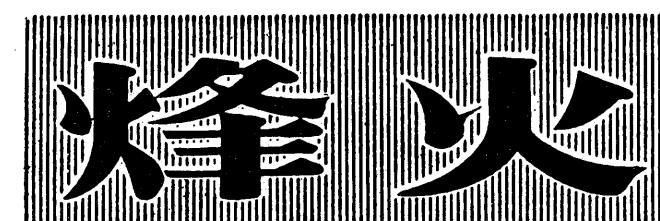
9月1日

第470号

編集発行人 海路 薫

一部 200円

金の内訳



## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19

明豊ビル401号 大労協内

TEL.(06)371-3706

○郵便振替 大阪3-63333

○銀行口座 第一勧銀 515-1058150

社会党の絶命に向むかふすな

全国のたたかう労働者人民諸君！共産主義者同盟（全国委員会）から、この九月におけるたたかいに向けたアピールを送りたい。

## 強まる戦争準備の攻撃

村山連立政権の成立に対して第一に明確にすべきことは、村山連立政権もまた細川政権や羽田政権と同様に本質的に日帝ブルジョアジーの利益を代表する政権に他ならないということだ。この二ヶ月間の事態は、このことを何よりもはっきりと証明している。村山は、首相に就任するやいなや、「日米安保の堅持」「自衛隊合憲」「日の丸・君が代は国旗国家」「新規原発建設の推進」などと表明し、これまでの政府の外交・防衛政策を継承すると宣言した。いったい、どこがこれまでの政権と違うと言うのか。このような村山政権に対して、新生党を中心とする旧連立政権よりもましだと見て、支持しようとする動きが社会党護憲派の一部をも含めて存在してきた。そして、村山政権もまた、来年度の防衛予算を〇・九%増に止めることが、國連安保理常任理事国入りに「慎重」に対応することなどをもって、「ハト派政権」であると唱えてきた。この「ハト派政権」という装いをひきはがし、その危険な役割を暴ききらねばならない。

防衛予算増が、〇・九%内かどうかに何も本質的な意味はない。村山政権が、前政権がおし進めてきた侵略反革命戦争準備－自衛隊海外派兵に対してどのような態度をとろうとしているのかこそが問わねばならない。ここにおいて、村山政権は朝鮮侵略反革命戦争策動を引きつづき推進する政権である。村山は、就任直後のベネチア・サミットや韓国訪問において、国連による朝鮮人民民主主義共和国への制裁が決定されれば、憲法の範囲内でできるかぎりの貢献をするという態度をあらためて表明した。共和国制裁への参加が、自衛隊の朝鮮半島出兵と直結することは言うまでもない。さらに、村山政権はルワンダの周辺国に、九月下旬にもPKO法にもとづいて自衛隊を派遣することを決定した。また次期臨時国会には、在外法人の救出のために自衛隊機の使用を可能とする自衛隊法改正案を政府責任で提出しようとしている。このように、村山政権はまぎれもなく自衛隊の海外派兵を推進する政権である。

(次ページにつづく)



▲比大統領ラモスと握手をかわす村山（8月24日）  
▲抗議デモに立つ比の元「従軍慰安婦」（8月23日）

9月

# ルワンダ周辺国への派兵阻止!

さらに村山政権は、七月に開催されたASEAN地域フォーラム（ARF）から本格的に開始されたアジア集団安全保障機構の創設を積極的に推進せんとしている。ARFに連動してこの二月に日本で開催されようとするアジア太平洋安保セミナーこそ、アジア集団安保機構創設の次の決定的な攻撃である。防衛庁の主導によつて、これには米帝、ASEAN六カ国、韓国、中国、オーストラリアが招聘され、各国の防衛政策に関わる佐官級将校が三週間にわたるセミナーをおこない、自衛隊基地や部隊の視察をおこなうという。まさに、アジア集団安保構想の名のもとに、自衛隊がアジア第三世界への侵略反革命戦争に出兵し、参戦するための受け皿が急速に準備されてきているのだ。この安保セミナーを粉碎することは今秋の重大な任務である。

国連安保常任理事国入りについても、村山政権はこれを放棄したわけでも何でもない。ただ、戦後補償問題の欺瞞的決着を推進することをもって、常任理事国入りの条件をより意識的につくりだそうとしているにすぎないのだ。村山政権は、元「従軍慰安婦」をはじめとする侵略戦争の犠牲者が求めてきたことは、日本政府の正式の謝罪であり、犠牲者個人への政府の責任による補償であった。そして、この要求は日帝による現在のアジア侵略への怒りと深く結びついたものであった。村山政権は、これらの要求を真っ向から踏みにじり、政府としての責任をまったく回避したままで「見舞い金」の供与でもつて元「従軍慰安婦」のたたかいを懷柔せんとしているのである。まさにそれは、戦後補償問題のみ位置づけてきた日帝ブルジョアジーの意向を反映したものに他ならない。このような戦後補償問題の欺瞞的決着とともに、日帝の国連安保常任理事国入りの野望を粉碎しなければならない。

さらに細川政権下で設置された首相の私的諮問機関である「防衛問題懇談会」が八月一二日に報告書を提出したことによって、村山政権は「防衛計画の大綱」の改定による新たな軍事戦略の確立に向かおうとしている。提出された報告書は、「日本は能動的な秩序形成者として行動すべき」と唱え、日帝が世界を支配する帝国

主義列強として自衛隊の海外派兵を全世界におしえ、侵略反革命戦争出動を強化する道を提起するものである。具体的には報告書は「世界的および地域的な規模での多角的安全保障協力の促進」を掲げ、国連PKOへの参加を自衛隊の本来業務とすること、PKF参加凍結の解除、武器使用制限の解除、ASEAN地域フォーラムなどの地域安全保障の推進を提起している。また、日米安保関係の機能充実を掲げ、「取得および物品役務融通協定」締結などによって日米安保をアジア地域における安全保障のためにより強化することを提起している。そして、「信頼性の高い効率的な防衛力の保持」を掲げ、統合幕僚會議のもとでの自衛隊三軍の統合指揮の強化、航空自衛隊の空中給油機や長距離輸送機の導入、海上自衛隊の大型輸送船や海上輸送への支援機能の強化など、国連PKO参加を理由として本格的な武装自衛隊の海外派兵を可能とする装備の充実を提起している。このような防衛懇報書を全面的に批判し、報告書にもとづく村山政権による「防衛計画大綱」改定を粉碎しなければならない。

## 保守一大政党制への動き急速に

第一に明確にすべきことは、村山連立政権の成立によって保守一大政党制への転換がいよいよその最終局面に突入したことにある。下野した旧連立与党は、遅くとも今秋中に新党の結成をおこなうために、日共を除く全野党・会派の参加によって九月上旬に「新党協議会」を発足させることで合意した。そして、「新党基本理念起草委員会」を設置した。新生党を中心として結成されるこの新党こそ、日帝多国籍資本の利益を最も鋭く代表しようとする政党であり、小沢戦略を推進せんとする政党である。この新党の理念や基本政策はいまだ公表されてはいない。しかしそれが、細川政権・羽田政権を引きつぎ、新保守主義=世界を支配する帝国主義列強への日帝の飛躍を強力に推進することを任務とすることは明らかである。すなわち、国連安保常任理事国入りとアジア集団安保機構創設を推進し、国連軍やPKFや多国籍軍への参加を含む自衛隊の海外派兵を推進し、有事体制の構築と実質改憲を推進し、規制緩和や消費税増税をもつて労働者・中小農民、中小企業などに犠牲を集中する道を突き進む政党となることは間違いない。

これに対立するもう一つの保守政党の姿は、なお明確にはなっていない。しかし、村山連立政権の成立によって、自民党・社会党・新党さきがけ内の新生党に主導された新党結成に反発する部分が結びつき、ブルジョア・リベラリズムを結集理念とするもうひとつの保守政治勢力「保守リベラル新党」の形成に向かう可能性が強まってきた。そして、小選挙区制下での次回総選挙はますますこれを促進するであろう。しかし、いかにリベラルと言おうとも、その政党が日本の資本主義・帝国主義に立脚する政権政党をめざすかぎり、新生党を中心に結成される新党と根本的な政策の違いは決して生まれないのである。なぜなら、新生党=小沢が「日本改造計画」において提示した戦略は、日帝多国籍資本のほぼ総意と見ることができるものであり、日帝が帝国主義として延命していくための唯一の戦略だからである。どのような政党であれ、日帝を擁護する政権政党たらんとする限りこれと別の戦略を立てることはできない。違いが生じるとすれば、小沢戦略が多国籍資本の利益に反することに比して、これらの部分を支持基盤として維持するための政策的配慮を要求し、政策の推進にあたってより国民的合意の形成を重視する手法をとることぐらいのものであろう。

第三に明確にすべきことは、戦後階級闘争の構造が完全に崩壊し、保守一大政党制下の新たな階級支配の構造が確立しつつあることである。ここにおいて決定的に重要なことは、九月三日に開催される臨時党大会をもって社会党が先の村山首相の国会答弁を追認しつつ、これまでの基本政策の根本的な転換をなそうとしていることである。去る七月一八日、社会党は中央執行委員会を開催し、臨時党大会に提案する「当面する政局に臨むわが党の基本姿勢」を決定した。その骨子は、以下のものである。(1)「非武装」は堅持するが、「中立・非同盟」は歴史的役割を終えた。国連中心の地理規模、地域規模の安全保障体制確立をめざす。(2)現在の自衛隊は憲法の枠内にある。防衛力の再編・整備と縮小に努め、安全保障基本法制定に取り組む。(3)日米安保は堅持する。将来は国連、アジア・太平洋地域の安全保障システムの中に包摂する。(4)の丸は国旗であり、君が代は国歌である。ただし国旗掲揚などの強制には賛成しない。(5)稼働中の原発は、代替エネルギー開発まで認める。建設中および更新が必要な原発は地域住民の意向を極力尊重し、慎重に対処する。「脱原発の意

日本」を長期目標に掲げる。

九月三日の臨時党大会は、社会党がかつての議会内左派反対派政党から最後的に決別し、保守支配政党への転向を完成させる歴史的な大会である。大会に提案される「わが党的基本姿勢」には、もはや階級闘争を部分的にでも反映する内容はみじんも存在しない。それどころか、ASEAN地域フォーラムに示されるアジア集団安保機構創設に対しては、旧連立与党以上に積極的に推進していくという方向すら内包されている。こうして社会党は政権政党でありつづけるために、日本の資本主義・帝国主義を擁護する党へと根本的な転向をとげんとしているのである。そして、村山連立政権の成立を推進した社会党内の護憲派や中間派の少なくない部分が

## 眞の前進元建設 おしゃべりのよつ

ますます激しくなる帝国主義間抗争のもとで、

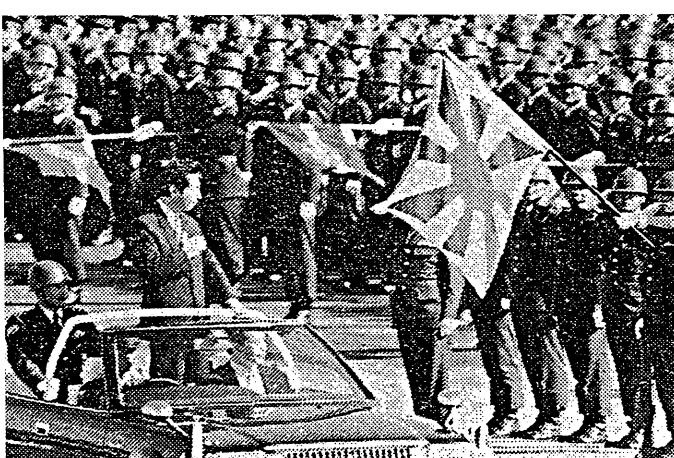
日本帝国主義は世界を支配する帝国主義列強へと飛躍する道を突き進み、それは国内において保守二大政党制の最終的な確立として急速に進行している。その基本政策において何ら違いのない保守二大政党によって国会が完全に支配され、連合がこの保守二大政党制を強力に支え、労働者人民のあらゆる不満と反抗を議会内の二大保守政党の政権交代のもとに糾合しようとする新たな支配体制が姿を明確にしつつある。このもとで戦後階級闘争構造は最後的に解体し、議会内左派反対派政党としての社会党と結びついてきた反戦反核運動、反基地運動、反原発運動、反差別人権擁護運動などが深刻な崩壊の危機に直面している。また、この数年において社会党護憲派と結びついてきた左派労働組合や市民運動もまた、護憲派の少くない部分が村山連立政権の支持に回ることによって混迷を深めている。現在は戦後階級闘争の構造が最後的に解体したにもかかわらず、これにかわる保守二大政党制下の新しい階級闘争の構造がいまだ創出されていないという過渡期である。この九月における先進的労働者人民の任務は、この過渡期の流動の中から断固たる反撃を組織し、保守二大政党制下の新たな階級闘争を切りひらくためにならうことがある。

九月における第一の任務は、村山連立政権の「ハト派政権」という装いを引きはがし、村山政権のもとで推進される日帝の諸政策との断固たる闘争に決起することである。社会党首班の政権であることをもって、いささかも村山政権争策動を粉碎することにある。八月上旬の米朝との闘争に躊躇してはならない。われわれの重要な任務は、まず引きつづく朝鮮侵略反革命戦

ここに合流したことによって、まさに社会党の総転向とも言うべき事態が生みだされようとしている。しかし、このことは決して驚くはない。社会党が立脚してきた労働運動においては、日帝多国籍資本の利益を反映して連合がすでに何年もの以前からこの道を進んできた。このことが、ついに社会党そのものの最終的な転向の完成化にまで至ったということなのだ。この社会党の転向をおし止めようとするあらゆる努力はもはや無意味である。これまで左派反対派政党としての社会党を支持してきた労働者人民が進むべき道は、社会党へのあらゆる幻想を絶ち切り、社会党からきっぱりと決別して新たな階級闘争の組織化に向かう以外にはもはや存在していない。

会談は、決して朝鮮半島危機が終了したことを意味しない。日米帝国主義は、共和国の完全な帝国主義への屈伏と解体を目的としているのであり、いつでも国連による共和国制裁を再度推進し、一月のチーメスピリットの強行をも含めて朝鮮侵略反革命戦争を発動する態勢を堅持しているのだ。朝鮮総連と在日朝鮮人への差別排外主義扇動を粉碎し、日帝の共和国制裁への参加と朝鮮半島出兵を絶対に阻止しなければならない。また、戦後補償問題の欺瞞的決着を許さず、国連安理会常任理事国入りの野望を粉碎することにある。民間基金による「見舞い金」の供与という村山政権の構想ほど、元「従軍慰安婦」をはじめとするアジア各国の侵略戦争の犠牲者を愚弄するものはない。このような欺瞞的決着を粉碎し、国連安理会常任理事国入りを阻止しなければならない。さらに、引きつづく自衛隊の海外派兵を阻止し、一二月アジア太平洋安保セミナーを粉碎することにある。九月下旬のザイールなどルワンダ周辺国への自衛隊派兵を阻止し、次期臨時国会への自衛隊法改悪案の上程を粉碎しよう。ASEAN地域フォーラムの創設と連動し、日帝主導のアジア集団安全保障機構の形成をめざすアジア太平洋安保セミナーの危険性を暴露しきり、これを粉碎するための総決起を準備しよう。

九月における第一の任務は、保守二大政党制下の新たな階級闘争の構造として、反帝アジア人民政治統一戦線建設と結合したわが国における反日帝国主義・プロレタリア政治統一戦線の建設を推進することである。保守二大政党制下で、日帝ブルジョアジーはますますアジアへの侵略反革命を強化し、世界を支配する帝国主義列強として飛躍していく道を突き進んでいこうとする。そして、アジア第三世界をはじめとした第三世界諸国における反帝民族解放闘争、反帝民族解放・社会主義革命運動との決定的な対立へと踏みこんでいく。この新たな時代において、創出すべき新たな階級闘争の構造は決して、創出すべき新たな階級闘争の構造は決して



海外派兵の拡大許すな(写真は昨年10月の自衛隊観閲式)

配せんとする日本帝国主義に抗し、アジア第三世界人民への国際連帯と反帝国際共同闘争に決起することを提起し、日帝の打倒に向けてたたかうべきことを提起する反日帝国際主義プロレタリア政治闘争こそが組織されねばならない。ここに、すべてのたたかう労働者人民を結集させた反日帝国際主義プロレタリア政治統一戦線が建設されねばならない。そして、この新たな政治闘争の発展のためにまた、反帝アジア人民政治統一戦線を建設するアジア規模でのたたかいをさらに力強く推進していかねばならないのである。

一九九二年秋にAWC(日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン)を創設し、二年間にわたってアジア共同行動を組織しつづけてきた大衆組織の努力をわれわれが建設として支持し、全力でこれを発展させんとしてきたのはこのように確信するからであつた。わが国におけるAWC-アジア共同行動は、この六月においては東京、愛知、大阪、京都、福岡、沖縄において組織され、着実に定着・拡大してきた。こうして築かれてきたAWC-アジア共同行動の各地方における結集構造こそ、全国的な反日帝国際主義プロレタリア政治統一戦線を創建していく橋頭堡となるものである。すべての先進的労働者人民は、いよいよ来年秋に予定されている第一回国際会議(AWC総会)を展望し、各地方において形成されてきた橋頭堡を結合させ、全国的な反日帝国際主義プロレタリア政治統一戦線を創設していくたかいに向かわねばならない。社会党が総転向をとげんとするいま、保守二大政党制下の新たな階級闘争の構造をつくりだしていくたかいは、他の誰に頼るのでもなく、左派労組・大衆組織・活動家が自らの独力をもって切りひらかねばならないものである。この九月において各地方における一二・八アジア共同行動の準備を開始するとともに、来年秋の第二回国際会議の準備を開始していくうではないか。

が武装闘争を含むたたかいを展開し、多くの犠牲を払いつつついに国王專制を打倒したのであった。九〇年一月に入民主権、複数政党制の復活等をもりこんだ新憲法が制定され、九一年五月には総選挙が行われ下院の過半数を制したネペール会議派（N.C.）がコイララ政権を樹立した。しかし、闘争を実質的に牽引してきた労働者・農民を基盤とする革命勢力は、ネペール共産党（統一ML）を第一野党におしあげた。こうして国王派、N.C.、左派の勢力の抗争の

今回のコイララ首相辞任の直接の原因は、政府の年次施政方針案が国会で否決されたことにあるが、その背景には、首相自身が国営航空会社を舞台にしての汚職疑惑を追求されていることがあった。国営航空会社の総代理店指名に関して便宜をはかり多額のリベートを受け取った疑惑がもたれ、国会の決算委員会が首相を喰問するという事態がおきたのである。このような中で、与党NDCの中からもコイララ批判の動きがおこって内紛が再燃し、それは与党からの

七月にゼネストを決行

一九九〇年の人民総決起による国王專制打倒以来の新たな節目を迎えている。一九六〇年のクーデターにより議会・政党を解散させた国王は、以降二〇年にわたって国王翼賛体制（パンチャヤット体制）による苛酷

は動いてきたのである。  
しかし七月一〇日、コイララ政府  
は総辞職し、この過程に国王が介入  
して国会を解散し、一月に総選挙  
を設定した。これに対してもネパール

市民が抗議行動を展開し始めた。事態は新たな局面に動き始め、人民のたたかいはあらたな段階を迎えていく。

# 新規な段階を印す ノルの人民開拓者

11月に総選挙

は動いてきたのである。  
しかし七月一〇日、コイララ政府  
は総辞職し、この過程に国王が介入  
して国会を解散し、一月に総選挙  
を設定した。これに対しネバール  
七月にゼネストを決行

今回のコイララ首相辞任の直接の  
原因は、政府の年次施政方針案が国  
会で否決されたことにあるが、その  
背景には、首相自身が国営航空会社  
を舞台にしての汚職疑惑を追求され  
ていることがあった。国営航空会社  
の総代理店指名に関して便宜をはか  
り多額のリベートを受け取った疑惑  
がもたられ、国会の決算委員会が首相  
を喰問するという事態がおきたので  
ある。このような中で、与党NCの  
中からもコイララ批判の動きがおこつ  
て内紛が再燃し、それは与党からの  
反コイララの不信任造反票となつて  
首相を辞任に追いこんだのである。  
これに対してコイララは、辞任が  
野党第一党たる共産党を中心とする  
政権の樹立に結果することを恐れ、  
国王と結託して国会解散——一月選  
挙を決定し、また国王はコイララを  
選挙までの暫定首相に任命した。  
この措置は全人民的な憤激をひき  
おこした。辞任した首相が国会解散  
を要請することは憲法上許されること  
ではなく、また人民は国王による  
議会無視、政治の前面への登場が九

王を打倒せよ、というスローガンも叫ばれた。このたたかいは与党NCのバンダリ総裁を中心とする反コイララ派によるコイララ首相退陣の動きをも誘発し、彼らはいったんは共産党を中心とする左翼連合の「暫定首相の辞任、全政党からなる選挙管理内閣の設立」を求める共同声明に参加した。

これに驚愕した国王とコイララは直ちに与党内反対派の懷柔をはかり、さしあたりこの造反をおさえこんだ。しかし、人民のたたかいは八月にはいつても波状的に続き、これに對する権力の弾圧も熾烈さを増している。

一七日には首都での平和的大衆的すわりこみ抗議行動に対して、権力は破壊分子を送り込み、放火・破壊を行わせ、主催者である共産党の議長、国會議員を含む千人以上を逮捕し、全国的には三千人以上を逮捕す

○今聞等の結果を察しておると見抜いたのである。共産党を中心として労働組合・農民組織・学生団体等は憲法違反の措置を糾弾し、コイララ暫定首相の辞任と全政党からなる選舉管理内閣の設置を要求して七月一六日、二四日とゼネストを敢行した。全国的に集会・デモが展開され、とりわけ首都においては軒並み会社・商店が休業し、街頭では数万のデモが行われた。デモの中で

に組織するためにたたかうことがある。社会党が九月三日の臨時党大会において、総転向を決議することはもはや不可避である。しかし、そのことは社会党内の護憲派の一部、これまで左派反対派政党としての社会党を支持してきた労働者人民が社会党に絶望し、離反していく最終的な流動を生みださずにはおかない。例え社会党から切り捨てられようとも、社会党が投げ捨てた抵抗闘争をたたかいつづけようとする労働者人民は全国に散在しつづける。この九月から次回総選挙に至る過程は、これまで社会党と結びついてきた反戦平和運動などの大衆運動構造の崩壊や分解をともないつつ、この最終的な流動が一挙に進行する過程となるであろう。先進的労働者人民は、この全国各地で生みだされていく流動の中にわけ入り、社会党から絶望・離反する労働者人民とりわけ反連合非全労連の左

さらにつづいてこの過程では、これまで社会党に期待してきた労働者人民の中から、眞に自らの被抑圧階級・被抑圧人民としての利益を代表する党の希求が発生する。日本共産党は、決してこれに応えることはできない。それは日共がすでに社会民主主義に転落した改良主義の党であり、自国帝国主義＝日帝を免罪する社会排外主義の党だからである。転向する社会党にかわって結集すべき党は、プロレタリアートの共産主義前衛党である。資本主義・帝国主義のもとで苦悩する労働者人民に対して、資本主義・帝国主義への根本的批判を提起し、労働者人民の解放の希望として共産主義を復権する党。第三インターを再建することをもつて全世界の帝国主義を打倒し、社会主義世界を戦取する党。アジア第三世界の反帝民族解放・社会主義革命に連帯し、侵略反革命戦争に突き進む日本帝国主義を打倒する党である。このような共産主義前衛党を建



#### ▲成功をおさめた本年6月のアジア共同行動

るという大弾圧を行った。

昨年五月、共産党のパンダリ書記長が、自動車事故を装って何者かに殺害されるという事件が発生した。コイララ政府は単純事故として事故原因を隠ぺいしたが、これは交通事故を装った政治的暗殺以外の何ものでもなかった。帝国主義とよ着しているネパールの支配階級にとって、

共産党の存在と大衆的支持は大きな脅威となり、ついに彼らは共産党の中心的指導者パンダリ書記長を暗殺したのである。支配階級の思惑に反して、この暗殺は人民の大きな大衆的反撃をよびおこした。労働者・農民・市民はコイララ政権の責任を糾弾し、辞任を要求し、全国的な数波

のゼネストをたたかいぬき、多くの犠牲をだしながら政府をおいつめた。そして、開始された革命を最後まで完遂することぬきには自らの解放はありませんことを身をもつて確認したのである。

## 王党派とNC派が結託

ネパール人民はグルカ王朝を中心とする長い封建支配をへて、英帝国主義の侵略をうけ、帝国主義と封建制の支配のもとで呻吟してきた。英帝国主義はグルカ王朝の家臣であつたラナ将軍家をかいらい政権として押して、一〇〇年以上にわたり過酷な支配をしき、農民から徹底的な植民地的収奪を行つた。このもとで人民の反植民地闘争は、ラナ家支配をおいつめ一九五一年にこれをついに打倒した。このたたかいは一九四九年にネパール共産党をうみだしつつも、全体としてはインドに支援されたネパール会議派（NC）に集約され、NCはグルカ王朝の子孫を担ぎだして「王政復古」を行い、人民を裏切つた。この王政のもとでようやく一九五九年、歴史上初めての総選挙が行われた。その結果、NC政権が成立したが、それが王政支配に介入することを危惧した国王は、翌一九六〇年、クーデターにより憲法停止、議会解散、政党の禁止を命じた。以降、ネパール人民は三〇年にわたるパンチャヤット体制なる国王独裁支配のもとで、非合法闘争をも含む決死のたたかいを継続してきた。この闘争の頂点が一九九〇年のいわゆる四九日間闘争による流血の人民総決起闘争であり、それは国王專制に対する勝利をもたらした。

しかし、この闘争はいったん、一九九〇年新憲法（ネパールを立憲君主制に対する勝利をもたらした。



▲コイララの人形を持ってデモ(8・19)

主制下の主權在民国家とする)制定九一年五月総選挙におけるネパール會議派（NC）と共に産党との接戦、そしてネパール會議派（NC）の過半数獲得（下院の總議席二〇五のうちNCが一一〇、共産党が六九、王党諸派四）によるNCコイララ政権の成立として結果した。

もちろんこの議席数そのものが国王派、NC派、共産党を中心とする左翼勢力の力量を表現するものではない。国王はいまだ大地主階級・官僚層・反動的復古主義者を基盤にも

ち、七万の国軍警察軍の最高司令官として武装勢力を掌握している。NCは買弁ブルジョアジー・地主を基盤にし、米帝國主義、インド支配階級と結合している。また共産党は労働者・農民・中産階級・民族ブルジョアジーを基盤にし、とりわけ首都カトマンズにおいては、NCに対しても選挙においても圧勝したことによく大きな基盤をきずいている。

最近にいたるまでの半封建・半植民地支配の結果、ネパールは世界でももっとも貧しい国の一つに属し、国民の一人当たり国民総生産は一七〇ドル（一九九〇年）であり、全国の七〇%が貧困線以下の生活を強いられている。労働人口の九〇%が農業に従事し、農業生産が国内総生産の六割を占める農業国である。対外債務の累計は九〇年において国内総生産の五〇%を越えている。

権力を保持して三年あまりたつネパール會議派（NC）の役割は、帝

国主義および隣接する大国インド支配階級と、それとよ着した地主・買弁ブルジョアジーの代理人として、ネパールに多くの大資本家を生み出し、ネパールを新植民地主義支配のくびきのもとにつなぎとめつけようとするものであった。そして、ネパールの水資源をはじめとする資源を帝国主義、インド支配階級に売り渡すものであった（とりわけ水力発電の共同開発という形をとつて電力を無条件にインド側に有利に供給する不平等な関係は、ネパールの政治家の汚職問題もからみ、人民の憤激をよんでいる）。もちろんこれは、帝國主義と多国籍企業が作成した経済計画である「構造調整政策（SAP）」の導入として、インド、ネパール両国支配階級が結合し、以前の国

王專制のもとすでに開始されたものであった。NC政府はこれを「民主化と一体化した経済の自由化・活性化」「開発」「経済・財政の安定化」の名をかぶせて飛躍的におしすめた。これにより外資の導入、公社企業の民営化、増税、補助金と福祉予算の削減、公定価格の値上げと並び、また貧富の差の拡大、貧困層の増大が一段と進行した。他方、支配階級はこれらを通じて蓄積した財政力・支配力をもつて、共産党を先頭とする革命勢力を一掃し、絞殺せんと貫して腐心してきた。この点については、王党派もNC派も一方では相互の利害で相争いつつも、反革命勢力として一致して対応しているのである。

## 反革命的介入狙う日帝

日本はこれらの動向と決して無縁ではない。すでにネパールに対して

は日帝は最大の二国間援助国となつており、米帝および欧州帝諸国が総じて南アジア諸国への関与を減少させているなかで、この地域での大きな経済的権益を獲得しようとしている。九三年六月、外相の私的諮問機関である「東西アジアフォーラム」の意見書は、南アジアは「東南アジアとは異なり第二次世界大戦における歴史が大きな阻害要因となっておらず、いずれも親日的であり、日本の積極的な役割をうけいれる素地はある」とぬけぬけと述べている。経済的な権益だけではない。「この地域は日本に出入港する多くの船舶がある」ことと安全は日本に直接の影響を及ぼす」と日本政府の政治的軍事的利害をと反革命的介入の意図をむきだしにしているのである。



# 日帝主導下で進む 集団安保機構創設

## アジア人民の反撃不可避

### 新たな市場の 争奪戦が激化

われわれは、ARF発足にいたる情勢を根底で規定しているのは帝国主義のアジア支配と侵略の強化であり、それとともに帝國主義間抗争の激化であることをしっかりと押さえておかねばならない。八〇年代半ばから開始された日帝のアジアへの怒濤のような資本輸出と生産拠点移

兵による内戦鎮圧によって切り開かれたインドチャイナ半島市場、資本主義化政策のもとで世界最大の市場を帝國主義に開放しつつある中国をめぐっての多国籍企業の市場争奪戦はますます激化しており、死活の利害のかかった日米欧帝國主義間の抗争を引き起こしている。ARF会合に先立つて開催されたアセアン外相会議は七月二三日にベトナムの新規

たな市場をめぐる争奪戦が開始されたり、帝國主義のアジア侵略はこのような帝間抗争の激化によって相乗的に加速化しているとしている。

したがって、第一に確認しておかねばならないのは、アジア労働者人を最大の犠牲者として進む帝國主義の抗争と侵略の激化は、アジア第三世界における帝國主義への従属と階級矛盾の激化をもたらし、そして、かならずアジア労働者人民の反撃と反帝民族解放闘争を呼び起こしていく

ことである。日帝帝國主義者どもはそれを予測するからこそARF発足を第一歩とするアジア集団安保機構づくりを急いでおり、そして、こうしたアジア反帝民族解放闘争の高揚が資本主義の廢絶と帝國主義の打倒をめざす社会主義革命運動と結合していくことを何よりも恐れており。だからこそ、ARF発足を通してアセアン諸国支配階級との関係を強化し、地域軍事大国である中

さる七月二十五日にバンコクで開催された会合において、ARFは（アセアン地域フォーラム）が正式に発足した。ARFは日、米、EU、アセアン六カ国に中国、ロシアなどが加わった一八カ国・機構によるアジアで初めての多国間安保協議の場となる。マスコミは総じて今回のARF発足を冷戦後のアジアにおける安全保障問題

「地域紛争の解決」に向けての第一歩であり、アセアン外交の成果であるとして評価している。しかし、われわれはソ連が崩壊したから「重し」がとれて「地域紛争」が吹き出し、冷戦後のアジア安保体制組みづくりが課題となっている、といったようなブルジョア評論を断固として批判し、アジア第三世界人民と連帯し、帝國主義を打倒するという国際主義で武装したプロレタリアートの立場にたって現在のアジア情勢とARF発足の意味をとらえていかねばならない。

# ARF（アセアン地域フォーラム）が正式発足

加盟について原則合意し、将来的にはカンボジア、ラオスなどインドチャイナ半島諸国をも加えた「東南アジア共同体」構想を推進していくことを宣言した。戦後最大の過剰生産恐慌からの脱出をかけ、このような新たな市場をめぐる争奪戦が開始されたり、帝國主義のアジア侵略はこのようないくことである。八〇年代半ばから急激な資本輸出一アジアへの生産拠点移転を行ない、莫大な権益をアジアに蓄積してきた日帝は、九〇年代に入つて侵略反革命攻撃を激化させている。九二年PKO法制定とカンボジア派兵を突破口とする日帝のアジア侵略反革命出動に向けた攻撃は、九四年、朝鮮出兵と有事立法策動、そして、保守二大政党制への戦後支配体制の再編を焦点としながら、ますます激化していくこととしている。国連PKOなどを利用しながら戦後憲法の制定を突破していくこととする日帝ブルジョアジーにとって、日帝のアジア軍事出動を可能とするためにはアジア諸国支配階級との政治軍事的結合を強化し、日帝と並んで自らが主導権を握るアジア集団安保機構を何としても創設せねばならなかつたのである。

のため今回ARF第一回会合では「信頼醸成措置の確立」「紛争の予防外交の推進」という抽象的な合意がうたわれたにとどまり、具体的な問題はすべて先送りされた。外相・河野は今回のARF第一回会合においては、「（アジア太平洋安保にとって）米国のプレゼンスは引き続き大変重要である」、「我が国は専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならない」といった当たり障りのない従来からの見解をくり返したにとどましたが、そもそも、このARFは日帝が水面下でのアセン外交を主導しながら進めてきた構想であり、九一年七月のアセアン外相会議において外相・中山が初めて提案したものである。しかし、当時は米帝ブッシュ政権がこの提案を無視し、日帝主導のアジア集団安

ジア太平洋経済協力閣僚会議・非公  
シアルで開催されたAPEC(ア  
ジア太平洋経済協力閣僚会議・非公  
の米帝による主導権を奪い、米帝のアジア政軍事  
争奪をめぐる抗争に勝利するという  
方針を鮮明にしてきた。こうして九  
三年七月東京サミットに来日したク  
リントンは「アメリカの貿易の四〇  
%がアジア地域向けであり、年間一  
二四〇億ドルの輸出に、三〇〇万人  
の米国民の雇用が関係しており、開  
かれたアジアの市場は重要である」  
と述べて、「日本が共同して指導的  
役割を果たす『新太平洋共同体』を  
設立するときがきた」とぶち上げた  
のである。そして同年一月には米  
ア派兵に対するアジア各国の「理解

保機構の創設を支持しなかったため  
に、構想は具体化されてこなかった  
のである。

## 米帝による巻き返し

しかしながら、米帝はクリントン  
政権下で、従来のソ連封じ込め戦略  
を放棄し、自國权益防衛・国力回復  
を基軸とする新たな世界戦略を打ち  
だし、その一環として「経済安全保  
障」の名のもとに日欧帝との経済抗  
争に勝ち抜くという姿勢を鮮明にし  
てきた。このような戦略変化を反映  
して、アジア太平洋を米帝にとって  
死活的利害のかかった地域として位  
置づけるクリントン政権は、日帝の  
提案に参加することによって逆に主  
導権を奪い、米帝のアジア政軍事  
支配を強化し、日帝とのアジア市場  
争奪をめぐる抗争に勝利するという  
方針を鮮明にしてきた。こうして九  
三年七月東京サミットに来日したク  
リントンは「アセアン諸国支配階級の  
一部の警戒と反発によって成功しな  
かった。

## EAECCが具体化へ

このような欧米帝のアジアでの対  
日抗争への本格的踏みだしによって  
ARFは創設に向かって動きだした  
のだが、一方で日帝はARF発足に  
あわせて独自のアジア政軍事外交  
を水面下で押し進めてきていた。日  
帝はARF第一回会合に向けてイン  
ドネシア、オーストラリア政府との  
共同で「アジア太平洋PKOセンター」  
の設立提案を準備し、アジア各国軍  
の共同訓練のための常設機構づくり  
の提案とともに、「自衛隊」のアジ  
ア派兵に対するアジア各国の「理解

SEAN」と名付けられたこの計画  
は、特定地域を対象とした米政府の  
あわせた輸出拡大計画を発表した。  
この計画には、(1)商務省が米企業の  
輸出促進計画としては対メキシコ輸  
出計画に次いで一番目のものとなる。  
この計画には、(1)商務省が米企業の  
アセアン各國との関係を強化し、  
企業に協力し、(3)インフラ整備に関し  
てアセアン各國との関係を強化し、  
(4)日帝のODAプロジェクトへの米  
企業の参加を促進する、といった内  
容が盛り込まれており、計画発表の  
記者会見においてガーデン商務次官  
は「同地域で日本との競争が激しく  
なっている」と述べて、これがアセ  
アン市場をめぐる日帝への対抗策で  
あることを強調したのである。

EUも日米帝との対抗からアジア  
帝主導で進めようとしたが、この思  
惑は中国とアセアン諸国支配階級の  
一部の警戒と反発によって成功しな  
かった。

しかし、米帝はカナダ、メキシコ  
とのあいだで発足させた北米自由貿  
易協定(NAFTA)を基軸として  
北・南米市場の統合をはかり、自國  
权益圏としての「西半球自由貿易協  
定」の実現を目指すとともに、同時  
にアジア諸国のNAFTA加盟によっ  
てこれを「アジア太平洋自由貿易協  
定」へと拡大し、アジアでの市場争  
奪戦で日帝に対する主導権を握ろう  
に広がっているのである。

## 侵略反革命の 戦争阻止せよ

としている。現在、アジアではシン  
ガポール、韓国がNAFTA加盟を  
検討している。このようなNAFTA  
は、特定地域を対象とした米政府の  
あわせた輸出拡大計画を発表した。  
この計画には、(1)商務省が米企業の  
輸出促進計画としては対メキシコ輸  
出計画に次いで一番目のものとなる。  
この計画には、(1)商務省が米企業の  
アセアン各國との関係を強化し、  
企業に協力し、(3)インフラ整備に関し  
てアセアン各國との関係を強化し、  
(4)日帝のODAプロジェクトへの米  
企業の参加を促進する、といった内  
容が盛り込まれており、計画発表の  
記者会見においてガーデン商務次官  
は「同地域で日本との競争が激しく  
なっている」と述べて、これがアセ  
アン市場をめぐる日帝への対抗策で  
あることを強調したのである。

韓国、中国と同席してEAECCの発  
足に向けて初めての閣僚レベルでの  
意見交換に踏み切った。EAECCは  
アセアンの米帝への一元的従属を回  
避しようとするマレーシアのマハティ  
ルが九〇年に提案した構想であり、  
米帝を排除した日帝を中心のアジア經  
済閣僚会議である。これまでには米帝か  
らの強力な反対によって実現に向け  
ての具体的方策はとられてこなかっ  
たのだが、日帝がこの提案を利用し  
て歐米帝との本格的な抗争に踏みだ  
す決断をしたことによって、ついに  
EAECC発足に向けての会合が「非  
公式」という形ではあれ開催された  
のである。この会合では日帝、アセ  
アン、韓国、中国のあいだで議論を  
継続していくことが合意された。き  
たる一月にインドネシアで開催さ  
れるAPEC(アジア太平洋経済協  
力閣僚会議)においては、EAECC  
が具体化に向けて動きだしたという  
新たな情勢のもとで、中国スターリ  
ン主義、アセアン諸国支配階級を巻  
き込みながら日米帝のアジア市場争  
奪をめぐる抗争は新たな段階に突入  
していくであろう。

しかし、来年以降も年一回の定期会  
合を持つことで合意し、来年はブル  
ネイで継続して開催されることが決  
定したARFの場において、今後、  
日帝が米帝との関係をにらみながら  
ゲモニーの強化をはかっていこうと  
することは確実である。

さらに注目しておかねばならない  
のは、このような欧米帝の動きとの  
対抗から、今回のARF発足をハイ  
ライトとする一連のアセアン外交の  
舞台において、ついに日帝がEAE  
C(東アジア経済協議体)の設立に  
向けて動きだしたということである。  
七月二十五日のARF会合にあわせて  
開催された初の「EAECC非公式閣  
僚会議」に、日帝は米帝からの執拗  
な反対を押し切って参加した。米帝  
は「この会議は太平洋を二分しかね  
ない」と主張し、日帝の不参加を重  
ねて要求してきたが、日帝は「出席  
して言うべきことを言うのが日本の  
外交」であると応酬し、アセアン、  
韓国、中国と同席してEAECCの発  
足に向けて初めての閣僚レベルでの  
意見交換に踏み切った。EAECCは  
アセアンの米帝への一元的従属を回  
避しようとするマレーシアのマハティ  
ルが九〇年に提案した構想であり、  
米帝を排除した日帝を中心のアジア經  
済閣僚会議である。これまでには米帝か  
らの強力な反対によって実現に向け  
ての具体的方策はとられてこなかっ  
たのだが、日帝がこの提案を利用し  
て歐米帝との本格的な抗争に踏みだ  
す決断をしたことによって、ついに  
EAECC発足に向けての会合が「非  
公式」という形ではあれ開催された  
のである。この会合では日帝、アセ  
アン、韓国、中国のあいだで議論を  
継続していくことが合意された。き  
たる一月にインドネシアで開催さ  
れるAPEC(アジア太平洋経済協  
力閣僚会議)においては、EAECC  
が具体化に向けて動きだしたという  
新たな情勢のもとで、中国スターリ  
ン主義、アセアン諸国支配階級を巻  
き込みながら日米帝のアジア市場争  
奪をめぐる抗争は新たな段階に突入  
していくであろう。

このような情勢のなか、われわれ  
がまず第一に押さええておかねばなら  
ないのは、今後、日米帝の死活の利  
害をかけたアジア侵出・侵略は相乘  
的に激化していくことである、  
その最大の犠牲となるのはアジア第



ARFのスタートに強い支持を表明したアセアン諸国の外相。左からマレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、インドネシア各国外相とアセアン事務局長(7月22日、ARFに先立って開催されたアセアン外相会議開会式にて)

に開催されたこの大会では、中央委員会報告、党綱領・党規約の一部改定についての報告、新中央委員会の選出等が行われた。世界的な共産主義運動の後退、あるいは社会党の第二保守政党への転落などの国内情勢のなかで、日共はどのような道を歩んでいくのかが各方から注目された党大会であったが、「新綱領」の採択等を通じて日共は、社会主義・共産主義の実現という目標を実質的に放棄し、自国帝国主義の権益の防衛、資本主義の擁護と改良に腐心する帝国主義国・社会民主主義者への転落を決定づけたのである。

今回の大会のもつとも大きな焦点は、「綱領の一部改定」であった。改定領域と項目は多岐にわたるものであり、実質上それは新綱領案の提起・採択と呼ぶべきものであった。前年の党内討議においても「全章にわたり、なぜ『一部改定』なのか」と

## 社会主義国規定の放棄

提起・採択と呼ぶべきものであった。事実、事前の党内討議においても「全章にわたる改定なのに、なぜ『一部改定』なのか」という疑問が

な改定を不可避としたのである。  
今回の綱領改定の最大のポイントの一つは、  
これまで日共が「社会主義国」としてきたソ連



党綱領改定し社会民主主義者への転落を宣言

# 日共第二〇回党大会を批判する

三世界の労働者人民だということである。NAFTAへの吸収によって階級矛盾が煮つまりつつあるメキシコは、今日および明日の東南アジア、南アジア第三世界諸国の姿である。これらの国々にあっては必ず反帝民族解放闘争が高揚するし、アジアにおいてもその新たな発展への胎動が開始されている。日帝本国の労働者人民のたたかいは、このようなアジア反帝民族解放闘争にしつかりと結合し、連帶することを通して、最も抑圧された人民と階級の立場に立ちして自国帝国主義を打倒するという国際主義のたたかいを押し進めていかねばならない。

第一に確認しておかねばならないのは、以上のようにアジアにおいては日米の直接の軍事的対抗としては日本帝國主義抗争は、現在にあつては日米の直接の軍事的対抗としてはなく、アジア「地域紛争」＝反帝民族解放闘争の鎮圧、中国スター・リン主義、朝鮮民主主義人民共和国

への対抗・包囲・解体という共通戦略を媒介にしながらアジアでの日米帝による侵略反革命戦争出動として発現し、これを通しての日米帝の政治軍事的ヘゲモニーの争奪戦という形態をとつて貫徹されていこうとしているという点である。そのためには日米帝はARF発足を通して、アセアン諸国支配階級との政治軍事的結合を強化し、同時に中国スターリン主義、朝鮮民主主義人民共和国、ロシアを帝国主義主導の集団安保機構のなかに取り込み、屈伏させ、あくまで抵抗する場合は軍事出動も選択肢としながら解体していくとしているのである。ARF第一回会合において、日米帝は「北朝鮮に核拡散防止条約への完全復帰とIAEA核査収受入れを呼びかける」（米）、「北朝鮮の核問題は国際的な不拡散体制への深刻な挑戦」であると同時にアジア太平洋地域の「平和と安定に直接かかわる問題」であり、「韓

協力して解決の努力を引き続き行つていく」(日)と述べて、朝鮮民主主義人民共和国への包囲・解体攻撃をして位置づけ、朝鮮民主主義人民共和国の A R F 加盟に向けた策動を開始しているのである。

最後に確認しておきたいのは、今後、不可避にアジア反帝民族解放闘争の高揚と生産拠点アジア移転による本国階級矛盾の激化に直面する日本は、この矛盾をアジア侵略・反革命戦争出動によって「解消」していくこととするのである。アジア侵略・支配の激化とそれに対するアジア人民の抵抗闘争の組織化とともに、日帝支配階級はアジア第三世界への侵略反革命戦争を発動して日帝ブルジョアジーの権益を守り抜こうとすると同時に、このことを通じて日帝本国労働者人民を排外主義・国益主義のもとに屈伏させ、階級支

配の維持をはかっていこうとする。カンボジアへのPKO派兵を皮切りに再開された日帝のアジアへの海外派兵・戦争出動の性格はこのようなものであり、ARF発足を通してアジアにおける帝国主義の侵略反革命戦争出動はますます激化していくとしている。したがって、現在の日本帝本国労働者人民の第一級の政治的任務は、アジア反帝民族解放闘争と連帯し、排外主義・国益主義とたたかい、日帝のアジア侵略反革命戦争出動を断固として阻止していくことである。そして、ことしから九五年にかけて次々とくり出されていこうとしている朝鮮戦争・有事立法策動、自衛隊法改悪、PKO法見直し・PKF参加凍結解除、国連安保理常任理事国入り、憲法改悪という日帝の侵略反革命攻撃を、国際主義で武装したプロレタリアートの反帝政治闘争を全力で押し進めていくことによつて粉碎していかねばならない。

や東欧諸国等を「社会主義をめざす国」と規定し直したことにある。それはソ連・東欧圏の崩壊に対する彼らの「総括」を示すものである。「社会主義をめざす国」とは何か。不破報告によればそれは、「その国の人民あるいは指導部が社会主義を目標としてかかげていることをあらわすものにすぎず、また「これらの国々に社会主義・共産主義社会にいたるいわゆる過渡期に属していることを一律に表現したもの」でもない。日共が社会主義国規定を放棄し、規定を導入せざるをえなかつたのは、彼らが社会主義国と呼んで擁護し続けてきたソ連等が社会主義とは無縁の社会であったことが、八九（）九年の過程を通じて明るみにだされてしまつたからである。そして彼らはてのひらを返したようなソ連批判を突然始めた。「スターリンによる転換以後、強力をもつて形づくられた旧ソ連社会が、社会主義社会でも、それへの過渡期の社会でもなかつたこと、そこにわれわれの認識の今日的な到達点がある」（不破報告）。ソ連社会は過渡期の社会ですらなかつたと彼らは突如として主張しだしたのであるが、だとすればソ連社会はいつたいどのような社会であったのか。資本主義社会であったというのか。この点について不破報告は即答をさけ、「旧ソ連社会がいかなる社会構成体であったかの問題について…実態にそくしての研究が重要であります」とお茶をこしめている。いずれにせよ不破報告に盛り込まれたような主張は、つい最近まで彼ら自身が口をきわめて非難し、誤った見方として批判し続けてきた「現存の社会主義国を社会主義にあらずとする議論」「社会主義完全変質論」そのものであるといわねばならない。

共産主義者同盟が代表した革命的左翼のソ連スターリン主義批判から四〇年近く遡れて日共は、ソ連は過渡期を経て社会主義社会となつたというスターリン憲法（一九三六年）に源流をもつソ連社会に対する誤った規定をついに捨てざるをえなくなった。しかしこれは彼らの前進を意味するものではない。彼らはソ連・東欧「社会主義」の破壊をしぶしぶ認めたにすぎず（たとえば八九年の東欧事態が発生する直前まで、東欧最悪の指導者ともいえるルーマニアのチャウシェスクは最大の諱辞をもつてほめたえていた）、何の自己批判的な総括もなき次の瞬間にはそれらと自分たちとは縁もゆかりもないと、まさに乗り移り的に主張しだしたにすぎないからである。

ソ連・東欧諸国は、社会主義社会（社会主義世界）に至るまでの長大な道のりのほんの入口に存在した過渡期の社会にすぎなかつた。共産主義者にとっていま必要とされているのは、この事実をたんに追認することにあるのではない。そうではなく、社会主義・共産主義を再び人民の希望として復権するために、数多くのブ

ルジョア的なソ連批判、スターリン主義批判に對じて、何がソ連・東欧の崩壊を招いたのかという問題を革命的なソ連批判、スターリン主義批判として明らかにすることである。

ソ連等の崩壊の根拠という問題について新綱領は次のように指摘する。「ソ連およびそれに從属してきた東ヨーロッパ諸国の支配体制の崩壊は、科学的社会主义の失敗ではなく、それから離反した霸權主義と官僚主義・專制主義の破産である」。また不破報告は次のようにいう。「これらの目標（注一労働者階級の権力の確立、生産手段の社会化、社会主義的計画経済）が表面的には実現されたかのような形をとつても、その国の指導部が、專制主義、霸權主義などの誤った政策をとりつけた場合には、政治的上部構造ばかりか、社会の経済的土台までが、社会主義とは異質な、反人民的なものに変質する」。ソ連等の崩壊は社会主義の破産の証明だ、といふような反共宣伝と日共が彼らなりに闘争しようとしていることをわれわれは頭から否定するつもりは毛頭ない。しかしその内容においては彼らの主張は、ソ連を崩壊に導いた直接の張本にすぎない。

## 対米従属論一部手直し

次に注目すべきは、彼らの代表的な党派理論である「対米従属論」の定式の一部が今回、手直しされたことである。周知のように対米従属論とは、日本は「高度に発達した資本主義国」でありながら、アメリカ帝国主義への「事実上の従属国」となっているとする日本国家の性格規定に関する日共独特の党派主張であるが、今回の大綱領改定において彼らは「従属の内容の叙述を『アメリカ帝国主義になかば占領された』から『国土や軍事などの重要な部分をアメリカ帝国主義にぎられた』という文章にあらためた」（不破報告）。

日共にあってさえ、「アメリカ帝国主義になれば占領された」という六一年の第八回党大会以来の表現は、あまりに古くなつたと認識されるようになつたのである。新綱領は別の箇所で「日本独立資本主義は・対米従属性の国家独立（たとえば八九年の東欧事態が発生する直前まで、東欧最悪の指導者ともいえるルーマニアのチャウシェスクは最大の諱辞をもつてほめたえていた）、何の自己批判的な総括もなき次の瞬間にはそれらと自分たちとは縁もゆかりもないと、まさに乗り移り的に主張しだしたにすぎないからである。

ソ連・東欧諸国は、社会主義社会（社会主義世界）に至るまでの長大な道のりのほんの入口に存在した過渡期の社会にすぎなかつた。共産主義者にとっていま必要とされているのは、この事実をたんに追認することにあるのではない。そうではなく、社会主義・共産主義を再び人民の希望として復権するために、数多くのブ

ルジョア的なソ連批判、スターリン主義批判に對じて、何がソ連・東欧の崩壊を招いたのかという問題を革命的なソ連批判、スターリン主義批判として明らかにすることである。

ソ連等の崩壊の根拠という問題について新綱領は次のように指摘する。「ソ連およびそれに從属してきた東ヨーロッパ諸国の支配体制の崩壊は、科学的社会主义の失敗ではなく、それから離反した霸權主義と官僚主義・專制主義の破産である」。また不破報告は次のようにいう。「これらの目標（注一労働者階級の権力の確立、生産手段の社会化、社会主義的計画経済）が表面的には実現されたかのような形をとつても、その国の指導部が、專制主義、霸權主義などの誤った政策をとりつけた場合には、政治的上部構造ばかりか、社会の経済的土台までが、社会主義とは異質な、反人民的なものに変質する」。ソ連等の崩壊は社会主義の破産の証明だ、といふような反共宣伝と日共が彼らなりに闘争しようとしていることをわれわれは頭から否定するつもりは毛頭ない。しかしその内容においては彼らの主張は、ソ連を崩壊に導いた直接の張本にすぎない。

スターリンとトロツキーの一国社会主義論争においては一国社会主義建設可能論を唱えたスターリンの方が基本的に正しかつたとする歴史論の立場をいままお保持し続けている日共は、ソ連の擁護を基盤にしてソ連批判とソ連崩壊の総括を行つてゐるのであり、たとえ彼らがソ連=社会主義社会規定を撤回したとしても、彼らの根本的誤りは温存されたままなのである。

条件が成熟しきった資本主義の段階、それが帝國主義である。自国帝国主義打倒と社会主義革命への呼びかけを労働者人民に向かって訴えることを拒絶するために、そして帝國主義下での「政治・経済・社会の民主主義的変革」(新綱領)に労働者人民の闘争をおしこめるために、日共は対米従属論にあくまでもしがみつこうとしているのである。

もちろん民主主義闘争それ自身の重要性は否定されはならない。それはプロレタリア大衆が自己を階級として形成していく上で、そしてプロレタリアートの階級闘争をより強化し發展させるうえで、その物質的条件を形成し拡大する役割を果たすという意味で重要である。帝國主義打倒・社会主義革命を準備するたたかいの不可欠の一環として、民主主義闘争はその位置を正しく与えられねばならない。これに反し

て、日本帝国主義を打倒すべき対象としてではなく擁護すべき対象としてとらえる日共の「反帝反独占の民主主義革命」「政治・経済・社会の民主主義的変革」なるものは、帝國主義の存在を前提とした改良主義運動、より良い資本主義を求める運動に必然的に転化するのである。さらに彼らは、旧綱領では「わが国の当面の革命は：独立と民主主義の任務を中心とする革命から連続的に社会主義革命に発展する必然性をもつていて」としていたものを、「民主主義革命から社会主義革命への段階的発展の問題は：国民の意思から独立した自動的な過程では、絶対ない」(不破報告)ともっともらしい理由をつけて右翼的に否定し、これを綱領から削除し、彼らの唱える民主主義革命なるものが社会主義革命とは完全に無縁のものであることをブルジョアジーに誓約してみせたのである。

## 一 国主義的誤りの典型

今回の綱領改定においてはこのほかにも、たとえば次のような字句や内容の修正が行われた。

「当面の経済改革の要求」の領域では、独占資本に対する「人民的統制と国有化を要求する」とこれまでの主張が、国有化の要求を掲げることはいま適切でないという理由から「民主的規制を要求する」に修正された。統一戦線に関連する項目では、「労働者と農民の同盟」という従来の定式が、日本の階級構成が大きく変動したという理由で「労働者、農民、勤労市民の階級的な連携」に修正された。民主主義革命によって樹立される国家の形態の問題では、「国会を最高機関とする議会制の共和国」といふ趣旨をより理解しやすくするためという理由で「人民共和国」という表現が「民主共和国」に修正された。社会主義・共産主義の指標の問題では、「人間の知的労働と肉体労働の差別」は共産主義の高い段階で消え去るといつこまで見解が、それは共産主義の低い段階(社会主義社会の段階)でも解決できる課題となつたとして新綱領から全面削除された。

これらは数多い改定のうちの、いくつかの代表例にすぎないが、ここには日共が彼らの民主主義革命綱領をブルジョアジーらにとつてより受け入れやすいものに変えるために奮闘している姿が実によく示されている。たとえば最初に例示した問題についていえば、そもそも日共の国有化の主張は、帝國主義国のスターリン主義者と共に通するブルジョア国家の打倒なき大企業の国有化にすぎないものであつたが、日共はそれを「国民的理解がえられない」などの理由で右翼的に改ざんしてしまったのである。他の部分の改定も、本質はこれと同様である。

例示した改定部分のうち、他と領域の異なる「知的労働と肉体労働の差別の解消」の問題に

ついて少し補足しておこう。マルクスは『ゴーダ綱領批判』において、共産主義の低い段階では「経済的にも道徳的にも精神的にも」「旧社会の母斑」を一掃することはできず、諸個人の分業への従属、精神労働と肉体労働の対立等がこの段階の共産主義社会にはなお残存しており、その解消は共産主義の高い段階においてはじめて可能であるとしている。日共はマルクスのこの見地を正面から否定し、精神労働と肉体労働の対立の問題は今日の条件のもとでは共産主義の低い段階で解決できる課題だとしたのである。彼らが立論の根拠としているものは、現代においては、教育水準の向上や労働時間の短縮がマカルクスの時代とはくらべものにならないほど進み、また現場の生産労働についても知的労働となりつつあり、したがって「知的労働と肉体労働の区別や境目は日ごとに流動的なものになりつつあり、したがって「知的労働と肉体労働の差別」

について取り扱っている)を強制させられていてある。帝國主義国の状況はここではふれないとても、少なくとも地球の半分以上の地域では「知的労働と肉体労働の差別を固定化する条件は大きく失われつてある」とは決してない。逆に、現代の国際的独占体である多国籍企業が、より有利な資本投下先を求めて大規模な活動を展開し、国際的な垂直分業体制をますます強化し続けている今日、世界的規模で見たときには「知的労働と肉体労働の差別」は解消されるどころか、むしろ二極分解的に拡大しているのである。問題にしているのは日本状況であり世界全体の状況ではない、と彼らはいうかも知れない。だが地球上のほんの一部分では精神労働と肉体労働の対立はなくなつたが、全体としてはそれは拡大している、などという状態はおそらく共産主義者がめざすべき世界ではないことはいうまでもないことだ。

## 日共に代わる前衛党を

今回の大会を通じて日共指導部は、党組織と党路線の全面的な社会民主主義化をはからうとした。これに対して党内の反対派たちはどのように反応したのか。四年前の一九九〇年七月に開かれた第一回党大会の前段においては、八九年東欧事態の直後ということもあり、党の綱領・路線を保守しようとした党指導部の見解や態度に対して、党内からさまざま批評や意見が噴出した。今回、党中央の強い引きしめやどう喝もあって、党大会の議案に対する意見書の総数は、前回大会時に比べて半減した。また内容的には批判意見の多くは前回のくり返しの域を、さほど重要な問題に議論の中心が置かれるなど、全体として党の現状を

変革していくに足るだけの論点と迫力を欠いたものとなつた。

党内の反対派たちが、わが国の共産主義運動にとって意味ある存在として成長するためには、帝國主義国社民へと転落し共産主義運動に対する全面的敵対者として登場した日共指導部に対する原則的闘争をおし進めていく以外にその展望はないことがますますはつきりした。われわれは日共内の原則的反対派の動向に引き続き注目する。そしてわれわれは彼らに対しても、わが共産主義者同盟(全国委員会)に結集し、日共に代わる真の共産主義前衛党建設の道とともに踏み出していくことを訴え続けなければならぬ。